



「ロシア疑惑」に膨らむ疑惑 捜査終了後も続く与野党対決

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞論説委員)

2016年米大統領選へのロシアの介入をめぐる疑惑を約2年にわたり捜査していたモラー特別検察官が報告書をまとめ、バー司法長官に提出した。バー長官が連邦議会に示した「概要」は、ロシアの介入へのトランプ陣営の共謀を認定せず、トランプ大統領の司法妨害について「犯罪に関わったとの結論は下さないが、免責するものではない」と結論付けた。トランプ大統領は「無罪放免だ」と手放しで喜ぶが、ボルノ女優への口封じ問題など選挙資金関連法

違反容疑での捜査は継続され、内部告発サイト「ウィキリークス」創設者のアサンジ容疑者の逮捕という新局面も迎えている。一方、バー長官は「ロシア疑惑」をめぐるトランプ陣営を監視した当時の情報当局の判断が正しかったかどうかの検証チームを発足させる方針を表明。2020年大統領選に向け、再選を目指すトランプ政権と与党・共和党、これに挑戦する野党・民主党との権力バトルが一段と激しさを増しそうだ。

コーエン被告の爆弾発言の波紋

「私は自らの良心に従うよりも彼の不法行為の証拠隠蔽に携わったことを恥ずかしく思う。トランプ氏は人種差別主義者で、詐欺師だ」

2月27日、米下院監視・改革委員会の公聴会で怒りを露わにしたのは、10年以上にわたりトランプ大統領の個人弁護士を務めたマイケル・コーエン被告だ。議会への虚偽証言などの罪で禁錮3年の罪が確定し、5月に収監されることが決まっており、これまでの恨みをぶちまけた。

率直に議会場で偽証した罪を認め、「真実を述べることによって、米国民がトランプ氏について知るための材料を提示したい」と語ったコーエン被告の暴露は、次のようなものである。

▽不倫もみ消しの選挙資金法違反疑惑

「トランプ氏とボルノ女優との不倫が選挙戦で不利になることを防ぐために、私が立て替えて口止め料を支払った。夫人にはウソをつくよう言われた。大統領就任後に払い戻しを受けた。その小切手を委員会に提出する」

コーエン被告は、ボルノ女優のストーミー・ダニエルズさん（本名「ステファニー・クリフォードさん」）に13万ドル（約1430万円）を支払った疑惑を認めた。選挙に不利にならないよう支払った口止め料は、選挙資金法上、個

人献金とみなされる。個人献金の年間上限額5400ドルを大きく上回っていることが、捜査対象になっている。

この問題は、「ロシア疑惑」とは別ルートだ。モラー特別検察官による「ロシア疑惑」の証拠収集の過程で発覚し、ニューヨーク南部地区の連邦地検に捜査が委ねられている。公聴会では、コーエン被告が委員会に提出した「ドナルド・J・トランプ」名義のコーエン被告宛ての複数の小切手が委員会室の大型モニターに映し出された。小切手は11回に分けて返済されたという。

▽ウイキリークス暴露の事前認識疑惑

「ロジャー・ストーン被告（元トランプ陣営選対顧問）がトランプ氏に『ウイキリークス（創設者の）ジュリアン・アサンジ容疑者と電話で話した。数日以内に（民主党対立候補の）クリントン陣営に打撃を与える大量の電子メールが出てくる』と説明した。トランプ氏は『すごいじゃないか』と応じていた。メールが公表されるのをトランプ氏は事前知っていた」

この場面は、トランプ陣営幹部でトランプ氏の長年の友人であるストーン被告（虚偽証言などの罪で起訴）が、アサンジ容疑者から入手した情報を電話でトランプ氏に報告する場に居合わせたときのやりとりだという。こうした電子メールは、ロシアが2016年に民主党全国委員会などへのサイバー攻撃で入手したものだ。オバマ前政権時



ホワイトハウスの南庭で記者団の質問に答えるトランプ米大統領
=4月5日、ホワイトハウス提供

の2017年1月に国家安全保障局（NSA）、中央情報局（CIA）、連邦捜査局（FBI）の調査結果をもとに報告書を発表し、ロシア介入を認定している。

モラー特別検察官の捜査によると、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）のサイバー部隊が関与しており、ロシア関係者、トランプ大統領側近ら計30人以上や複数のロシア法人を起訴している。ロシア疑惑との関連で問題なのは、「ウイキリークス」と、ロシア・サイバー部隊とのつながりを認定したことだ。ロシアがウイキリークスに情報提供し、それをトランプ陣営に事前通告した構図が浮かびあがるからだ。トランプ氏はストーン被告との会話を否定しているが、コーエン証言が正しければトランプ氏はウソをついていたことになる。

ここで取り上げた二つは、今後もトランプ大統領につきまとう重大な疑惑で、再選戦略にも大きく影響してこよう。「口止め疑惑」は、モラー特別検察官の捜査最終後も連邦地検の捜査が続き、「ウイキリークス・ルート」も動き出している。後に説明するが、英捜査当局に逮捕されたアサンジ容疑者の証言次第でトランプ氏が窮地に追い込まれる可能性も否定できない。

トランプ氏の「勝利宣言」の行方

「共謀などなかったー」（“No Collusion!”）——。コー



*写真はトランプ氏、ホワイトハウス、米司法省、エクアドル政府のホームページやFlickrから。

エン証言から約1カ月後の3月24日、バー司法長官がモラー特別検察官の捜査報告書の結論部分について、トランプ陣営の「共謀や協調は見つからなかった」と結論づけたことに対して、トランプ大統領が発した第一声がこれだ。「魔女狩り」(Witch Hunt)と並ぶ従来からの「決めセリフ」だが、「これまで聞いたこともないばかりかげたものだった」と、フロリダ州の別荘マアラーゴからワシントンへの帰途、大統領専用機エアフォースワンで記者団を前に「潔白」を強調してみせた。

バー長官が公表したのは捜査報告書の結論を要約した全4ページの書簡で、米上下両院の司法委員会に提出された。最大のポイントは2点だ。

「特別検察官の捜査の結果、トランプ陣営やその関係者が2016年米大統領選に影響を与えようとしてロシアと共謀もしくは協調した事実は見つけられなかった」

「ロシアアとの共謀について。」

「特別検察官は『この報告書は大統領が犯罪を行ったとは結論づけていないが、それはまた大統領の潔白を証明するものでもない』と述べた」

トランプ氏の司法妨害について。

ロシアとの共謀は確認できなかったが、司法妨害については「灰色」の決着だ。だが、バー長官は自身の判断として、司法妨害についても「証拠不十分」と結論づけた。バー

長官は、自身もトランプ陣営の幹部としてロシア側との接触があったジェフ・セッションズ前司法長官の更迭を受けて就任した。ロシア疑惑の捜査に批判的な発言をした経緯もあり、決着感を醸しだそうとする意図も浮かがる。

トランプ氏がいつもより高揚していたと思わせたのは、モラー特別検察官が使った「潔白を証明するものでもない（*it also does not exonerate him*）」という表現をそっくり逆手に使って、「完全かつ完璧に潔白を証明した（*complete and total exoneration*）」と反論してみせたことだ。「完全勝利」をアピールして、疑惑の早期幕引きを図りたい狙いなのだろう。

だが、思惑通りに運ぶかどうかは不透明だ。バー長官は4月18日、重要な機密や個人のプライバシーに関わる部分を伏せたうえで、報告書全文を発表した。詳細な分析はこれからだが、「結論は変わらない」から「宝の山」まで見方はさまざまだ。

トランプ氏に更迭された米連邦捜査局（FBI）のコミー前長官は、後にロシア側との接触を否定して偽証罪を認め、マイケル・フリン元大統領補佐官について、トランプ氏から「この問題を追及しないでほしい。フリンを解放してほしい。彼はいいやつだ。この件は手放してほしい」と言われたと議会証言している。これが、司法妨害を立証する「捜査中止の強制」に値するかどうかの判断が困難なのは

確かだろう。しかし、こうしたやりとりが事実として確認されるのであれば、大統領としての道義的、政治的な責任はまぬがれない。そうした痕跡が報告書に記載されているかどうかが焦点となる。また、コーエン被告は公聴会でまだ表面化していない事実が複数あることを示唆している。これがどういふ疑惑なのかの解明も求められる。

たとえ、「共謀」の犯罪事実が確認できなくても、トランプ陣営がロシア側と接触していた事実は残る。疑惑の根源は、そもそもなぜ、ロシアがクリントン陣営にサイバー攻撃を仕掛けたかだ。オバマ前政権時の発表を踏まえ、コミー前長官が回顧録「より高い忠誠 A Higher Loyalty」で詳述しているので、簡潔に引用したい。これはとても重要な部分だ。もし、このロシア側の動きに何らかの連動（たとえ犯罪要件を満たさなくても）があれば、米国への「攻撃」に加担したと受け取られても仕方ないからだ。コミー前長官によると、以下のような内容である。

〈FBIが2016年夏、心血を注いでいたのはロシアが米国に対して何を仕掛けているかをつかむことだった。米国のインテリジェンス・コミュニティーが得た証拠は、ロシア政府が次の三つの方法で米大統領選に干渉しようとしていることを強く示唆していた。第一に、米国の民主主義の信頼性を損なうこと。第二に、クリントン元国務長官

に打撃を与えること。ロシアのプーチン大統領は2011年12月にモスクワでの大規模な街頭デモが起きたのはクリントンのせいだと考え、クリントンのことを憎んでいた。ロシア議会選前にロシアの選挙の問題ある行動を批判したことについて、デモに参加するよう人々に合図を送ったとみなしたのである。彼女は「世界中の人々と同様、ロシア国民にもその声に耳を傾けてもらい、投じた票を数えてもらう権利がある」と言った。プーチンはこれを許しがたい攻撃ととらえた。第三に、トランプを勝たせることを手助けすること……」

諜報機関の証拠収集と分析の結果だろう。なぜクリントン元長官を標的にしたか、プーチン大統領の心情分析からはつきりとわかる内容だが、やはり問題は、第一の「米国の民主主義」への攻撃という点だろう。米国の分断を深めようとするロシアの工作に、知ってか知らずかには関わらず、加担していたとすれば、大方の米国民はどう思うだろう。野党・民主党は追及の手を緩めない構えだ。政争は激しさを増し、混乱の度を深めるおそれもあるが、あいまいにはできない問題と判断しているようだ。政策論争とは別に、徹底的に議論する必要があるだろう。

対立あおるバー司法長官の逆襲

「政治的な活動を監視することは重大事だ。実際に（トランプ陣営への）監視が行われた。問題は、その前提に妥協性があるかどうかだ。それを調べる必要がある」

4月10日、バー司法長官は上院歳出委員会の公聴会で、「調査チーム」を設置する方針を明らかにすると、野党は一齐に反発した。2年にわたるロシア疑惑への捜査が「無罪決着」だったとの認識を踏まえ、バー長官をはじめとするトランプ政権・共和党の「逆襲」が始まったとみる向きもある。バー長官の発言は、捜査を検証する必要性を強調したもののだが、野党・民主党は「監視」(spy)と表現したことを「不適切」と批判。「調査チーム」こそ、政治的思惑に基づくものだとしている。

さらに、バー長官が、「調査チーム」の設置について、ベトナム戦争時代の政府による大規模な監視活動を引用したことにも「筋違いだ」と野党は不満を示す。1970年代、共和党・ニクソン政権は、ベトナム戦争に反対する反戦・反政府活動家やジャーナリストなどを対象に広範な盗聴活動を極秘裏に実施した。これを教訓に個人情報保護や対外盗聴での裁判所の令状取得などが義務付けられた。當時はニクソン政権の個人的な「政敵つぶし」が狙いだったと批判されたが、今回は米大統領選に介入したロシアとの



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

共謀が焦点になっている。

バー長官の発言は、2016年大統領選のロシア疑惑をめぐる与野党対立の構図を鮮明に浮かび上がらせている。

野党・民主党は、トランプ陣営がロシアと組んでライバル候補のクリントン元国務長官を追い落とそうとした、という図柄を描く。

一方、与党・共和党は、オバマ政権がクリントン氏を当選させるため、トランプ陣営の弱点を洗い出すのが狙いだった、という主張だ。トランプ政権が誕生して以降、共和党はロシア捜査を「トランプ政権の正統性をくじこう

という不当な試み」という主張を加えている。民主党は「共謀」（Collusion）、トランプ大統領は「魔女狩り」（Witch Hunt）をそれぞれ「キャッチフレーズ」にしたことから、その認識の違いが明らかだ。今回のバー長官の対応は、とくにFBIの捜査の正当性を疑問視する共和党の親トランプ勢力を勢いづかせるのは間違いないだろう。

もともとこの捜査は、民主党のオバマ前政権時にFBIが着手し、後にモラー特別検察官に引き継がれた経緯がある。FBIは大統領選最中の2016年7月、トランプ陣営のジョージ・パドプロス外交顧問（偽証罪で有罪判決）のロシアとの接触疑惑から本格的に始まった。投票直前の同年10月にはトランプ選対顧問のカーター・ページ氏への盗聴令状を裁判所から取得している。だが、共和党は、英国の元諜報関係者がまとめたトランプ氏の「醜聞」に関するレポートなどの存在から、もっと早い段階でトランプ氏を標的にしていた可能性があるとみている。この間、複数のFBI職員、弁護士、諜報員らが辞職している。職員らは電子メールのやりとりでトランプ大統領に批判的な表現を使っていたというが、司法省の調査結果では、党派的な信条がFBIの決定に影響したことはないとされている。

与党・共和党は、バー長官の決定を「政治による行政監視を実施するもの」と支持する意見が多いが、野党・民主党は「2016年大統領選でスパイをしたのはロシアだけ

だ。バー長官は調査を撤回し、謝罪すべきだ」(リチャード・ブルメンソール上院議員)。「米国の最高法執行部門の長として逸脱した判断だ。大変失望している」(ペロシ下院議長)と述べている。バー長官は「あくまで検証であり、捜査ではない」というが、調査方法や内容の詳細は明らかにしていない。調査結果が来年の大統領選に向けて恣意的に使われるようなら、政治的な正当性は損なわれるだろう。

「アサンジ・ショック」に気をもむトランプ氏

バー司法長官の「逆襲」から1日後の4月11日、今度はロンドンから世界的なニュースが飛び込んできた。英警察が内部告発サイト「ウイキリークス」創設者のジュリアン・アサンジ容疑者(47)を逮捕したと発表した。アサンジ容疑者は2012年、ロンドンの在英エクアドル大使館に駆け込み亡命申請して保護されていたが、エクアドル当局が亡命を取り消したことを受けて、身柄を拘束した。

ロンドン警視庁によると、アサンジ容疑者が定められた裁判所への出頭を怠ったため逮捕に踏み切ったというが、米メディアは「米国のコンピュータハッキング容疑に基づく逮捕」と一斉に報じた。逮捕から数時間後に米司法当局がコンピュータハッキングに絡む共謀罪で、アサンジ容疑者が起訴されていることを明らかにした。「米史上最大級の機密情報流出」としている。

司法省によると、アサンジ容疑者を起訴したのは2018年3月。起訴状によると、アサンジ容疑者は2010年、米陸軍情報分析官と共謀し、分析官に米国防総省のコンピュータシステムに侵入する手助けをしたとされる。分析官は2013年6月にスパイ活動法等違反罪で有罪判決を受けた。分析官はトランスジェンダーを公表し、いまは名前を変えている。

米紙ワシントン・ポストによると、大量の秘密情報が暴露されたのはオバマ政権時代だが、当時はアサンジ容疑者がジャーナリストと名乗って分析官に接触していたことから、「報道の自由」を侵害する恐れがあるとして立件を見送ったが、トランプ政権はこの方針を転換した。

米国は英国に身柄の移送を求めており、英裁判所が5月2日に最初の身柄移送に関する審理を行う予定だ。米国は6月12日までに身柄引き渡ししの根拠を示す必要があるという。ただ、移送の可否決定にはしばらく時間がかかるという見方が多い。

ウイキリークスは、アサンジ容疑者が2006年に立ち上げたサイトだ。2010年7月〜10月、米軍によるアフタにスタン攻撃なイラク戦争に絡む数十万点の機密文書を公開した。この資料の提供者が、訴追された陸軍情報分析官だった。ウイキリークスの存在が知られるようになったのは、2007年のイラク戦争時の衝撃的な映像だろう。

米軍ヘリが上空からイラク民間人を無差別に射撃し、ロイター通信の従業員2人を含む12人が死亡した。その様子を撮影したヘリからの映像と会話が公開され、米軍への非難が巻き起こった。その後も日本を含む世界各地の米大使館からの公電などが暴露され、機密情報の公開に取り組むサイトとして知名度をあげていた。

アサンジ容疑者はその後、性的暴行容疑でスウェーデン当局から逮捕状が発行され、2012年5月に英最高裁がスウェーデンへの移送を認める決定をした直後に英国のエクアドル大使館に亡命申請し、その後は大使館に「籠城」していた。

その後、再び脚光を浴びるきっかけとなったのが、大統領選も山場を迎える2016年7月～10月、米民主党全国委員会などの大量の電子メールを暴露したことだ。先に説明したように、これらの電子メールはロシアのサイバー攻撃によって漏洩したものが、アサンジ容疑者にわたったとされる。それだけに今回の逮捕劇が米政界にもたらす影響は大きい。

先に説明したとおり、トランプ氏の個人弁護士だったコーエン被告の証言によって、トランプ陣営の選対幹部だったストーン被告とアサンジ容疑者とのつながりが指摘されているからだ。トランプ大統領にとっても「もう刃の剣」になるおそれがある。

トランプ氏は大統領選中、大量の電子メール公表でクリントン陣営にダメージを与えたウィキリークスについて、「愛している」「宝の山だ」と称賛していた。ところが、アサンジ容疑者が逮捕された4月11日には態度を一変させ、記者団の質問には「ウィキリークスのことについては何も知らない。私には関係のないこと。特に言うことはない」と、ことばを濁した。

アサンジ容疑者はエクアドル大使館から連行される際、「トランプ政権の企てだ。英国は抗議すべきだ」と述べ、ウィキリークスは「アサンジ氏は報道関係の賞を何十も受賞し、2010年以降、毎年ノーベル平和賞の候補になっている。米中央情報局（CIA）などが彼の正当性を奪い、投獄しようとしている」とツイートした。

仮に米国に身柄が移され、アサンジ容疑者が弁護士などを通じて、ロシアとの関係やストーン被告との接触などが明らかになれば、トランプ政権を窮地に陥れる可能性もある。にもかかわらず、トランプ政権がむしろ積極的にアサンジ容疑者の訴追に動いたのは、国家の機密情報漏洩容疑を徹底的に調べることで、「米国に対するスパイ」のレッテルを貼り、トランプ政権への批判をできる限り緩衝させる狙いがあるのではないかと、この見方もある。

2年におよぶ「ロシア疑惑」の捜査は終了し、「共謀」は「確認できなかった」ことで決着を見た。これによって

トランプ大統領への弾劾は遠ざかったとみられている。しかし、今後、蒸し返されるおそれがないわけではない。公表された捜査報告書は400ページにわたり、その報告書をもとに野党・民主党は議会での追及を強める構えだ。一方、ニューヨークの連邦地検で捜査が継続中の選挙資金疑惑を核とする「コーエン・ルート」、今後の取り調べへの供述内容が焦点となるウイキリークスの「アサンジ・ルート」などが残る。これに、バー司法長官が提起したロシア疑惑の捜査着手の正当性を問う動きが加わり、与野党の攻防は一段と激化するだろう。民主党はジェリー・ナドラー下院司法委員長を中心とする「追及チーム」を設置しており、2020年大統領選に出馬表明している多くの民主党議員らが出番を待っている。「ロシア疑惑」は最終状態にはほど遠く、むしろ膨張の一途をたどっている。